

平成 20 年 11 月 7 日

各 位

**船 井 電 機 株 式 会 社**  
 代 表 者 名 執 行 役 社 長 林 朝 則  
 (コード番号 6839 東証・大証第一部)  
 問 合 せ 先 I R ・ 広 報 部 高 中 直 幸  
 ( T E L . 0 7 2 - 8 7 0 - 4 3 9 5 )

## 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成 20 年 6 月 16 日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

### 記

- 第 2 四半期連結累計期間業績予想数値の修正  
 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	(過年度法人 税等控除前) 当期純利益 ※	(過年度法人 税等控除後) 当期純利益
前回発表予想 (A)	144,000	3,300	4,300	3,300	△13,900
今回修正予想 (B)	144,600	4,300	5,900	4,700	△12,100
増 減 額 (B-A)	600	1,000	1,600	1,400	1,800
増 減 率 (%)	0.4	30.3	37.2	42.4	—
(ご参考) 前期実績(平成 20 年 3 月中間期)	156,317	2,069	5,053	△4,245	△4,245

※ 平成 20 年 6 月 16 日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成 17 年 3 月期から平成 19 年 3 月期の 3 年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。更正された所得金額は 339 億円で、地方税等を含めた追徴税額合計 168 億円を過年度法人税等として計上いたしました。不服申し立てにより当社の正当性を主張しておりますので、ご参考までに追徴税額を控除する前の当期純利益を示しております。

- 第 2 四半期連結累計期間業績予想修正の理由

DVD 関連製品が売上高、営業利益ともに計画を上回り、特に、ブルーレイディ

スクレーヤと平成 21 年 2 月に地上波アナログ放送が停止する米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス（デジタル信号をアナログ信号に変換し、従来のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品）が好調に推移いたしました。

また、情報機器におきましても売上高、営業利益ともに計画を上回りました。

一方、テレビ関連製品につきましては、売上高、利益ともに計画を下回りましたが、前期に比べて採算面は改善いたしました。

以上の理由により、売上高、利益ともに業績予想を上回る見込みとなり、平成 20 年 6 月 16 日に公表いたしました第 2 四半期連結累計期間業績予想における、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正いたします。

### 3. 通期連結業績予想について（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

通期連結業績予想につきましては、米国の金融危機に端を発した今後の世界経済は減速が鮮明となり、厳しい事業環境が予想されますが、米国年末商戦の販売状況を見極め、業績予想を修正すべき必要が生じた場合は適時開示いたします。

（注） 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。

主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変化などにより実際の業績見通しと異なることがあります。

以 上